

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画書

(単位：千円)

No	交付対象事業の名称	担当課	総事業費	その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	社会福祉課	5,150		①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対して給付金を支給する。 ②低所得者世帯に対する給付金支給に要する事務費 ③合計5,150,040円 -職員時間外勤務手当(本事業にかかるもののみ) 15,714円 -消耗品費 11,671円 -郵便料 906,574円 -口座振込手数料 266,640円 -システム改修委託料 1,950,586円 -受付業務委託料 1,852,038円 -賃借料(コピー機等) 91,817円 -電話設置工事費 55,000円 ④令和5年6月1日時点で守谷市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯	対象世帯数に対する支給率100%
3	物価高騰対策障がい者施設等支援事業	社会福祉課	3,363		①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内の民間障がい者福祉事業者に対し補助金を支給する。 ②障がい者福祉事業者に対する補助金 ③補助金3,363,000円 -入所施設 9,000円×167人=1,503,000円 -通所系(障がい者) 60,000円×21施設=1,260,000円 -通所系(障がい児) 30,000円×16施設=480,000円 -訪問系 30,000円×4施設=120,000円 ④市内の民間障がい者福祉事業者	対象施設に対する支給率100%
4	物価高騰対策介護施設等支援事業	介護福祉課	13,520		①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている民間介護事業者に対し補助金を支給する。 ②介護事業者に対する補助金 ③補助金13,520,000円 -入所施設 12,000円×660人=7,920,000円 -通所施設① 150,000円×27施設=4,050,000円 -通所施設② 50,000円×31施設=1,550,000円 ④市内の民間介護事業者	対象施設に対する支給率100%
5	民間保育所運営費補助事業	すくすく保育課	24,929		①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている民間保育事業者に対し補助金を支給する。 ②民間保育事業者に対する補助金 ③補助金24,929,000円 -食材料費分 20,526,000円 -冷暖房費分 4,403,000円 ④市内の民間保育事業者	対象施設に対する支給率100%
6	農業経営者支援事業	経済課	14,558		①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている農業生産者に対し補助金を支給する。 ②農業者に対する補助金 ③補助金14,558,399円(下記保険掛金の100%を補助) -農業保険掛金額(加入戸数:117戸) 14,558,399円 -水稲共済掛金 78戸 622,010円 -麦共済掛金 4戸 77,110円 -家畜共済掛金 12戸 13,090,138円 -園芸施設共済掛金 19戸 276,080円 -収入保険掛金 4戸 493,061円 ④市内の農業者	対象事業者に対する支給率100%
7	貨物運送事業者燃料費高騰対策支援事業	経済課	6,800		①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し補助金を支給する。 ②貨物運送事業者に対する補助金 ③補助金6,800,000円 -共通分 150,000円×9社 -車両保有台 普通車 30,000円×175台 小型車 10,000円×20台 ④市内の貨物運送事業者	対象事業者に対する支給率100% 対象事業者9社
8	公立小中学校給食費減免事業	学校給食センター	4,976		①物価高騰により市立小中学校給食の材料コストが増大しているが、その増額分の負担を保護者に求めず、市が負担することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。 ②食材料費 ③必要額 合計4,976,444円 R5単価 - R4当初単価=交付金対象額 -主食分 108,861,788円-106,589,524円=2,272,264円 -食用油分 4,165,420円-1,461,240円=2,704,180円 ④市内市立小中学校に通う子どもがいる世帯。※教職員を除く	今年度中の給食費据え置き
9	公立保育所給食費減免事業	土塔中央保育所 北園保育所	1,108		①物価高騰により市立保育所給食の材料コストが増大しているが、その増額分の負担を保護者に求めず、市が負担することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。 ②食材料費 ③合計1,108,000円(児童分のみ) -土塔中央北所分 623,320円 平日・20円(1食の増額分)×20日×125人×12か月=600,000円 土曜・20円×53日×22人=23,320円 -北園保育所分 484,680円 平日・20円(1食の増額分)×20日×97人×12か月=465,600円 土曜・20円×53日18人=19,080円 ④市内市立保育所に通う子どもがいる世帯※教職員を除く	今年度中の給食費据え置き

10	プレミアム付きデジタル商品券事業(国R4予算分)(重点交付金分)	経済課	449,380	178,630	<p>①コロナ禍における物価高騰への対策として、市内の登録店での決済時に使用できる市独自のプレミアム付商品券(ポイント)を販売し、購入した住民に対して支援を行う。また、登録店舗に対する一律の支援金の支給及び商品券の換金時に商品券金額の10%を上乗せして店舗に支払うことにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者への支援も併せて行う。</p> <p>②商品券代、事業者支援金及び事業執行に係る事務費(アプリ開発、事業運営支援業務委託料、決済手数料等)</p> <p>③必要額 合計449,380,000円(うち国R4予算分346,311,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 商品券代金分 10,000円×25,000人(見込み)=250,000,000円</li> <li>- 事業者支援分 30,000,000円</li> <li>- 協力事業者支援金 50,000円×100店舗=5,000,000円</li> <li>- 10%上乗せ換金分 250,000,000円×10%=25,000,000円</li> <li>- 委託料 165,000,000円</li> <li>- アプリ開発 50,600,000円</li> <li>- 事業運営支援分 114,400,000円</li> <li>- 商品券購入事務決済手数料 4,380,000円</li> </ul> <p>&lt;その他特定財源等&gt;</p> <p>商品券売払代 3,000円×25,000人(見込み)=75,000,000円          コロナ交付金(通常交付金)申請額1,430千円          物価交付金申請額102,200千円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	ポイント使用率90%
11	わくわく子育て応援ポイント事業	のびのび子育て課	49,720		<p>①コロナ禍における物価高騰への対策として、市内の登録店での決済時に使用できるポイント子育て世帯に対して支給する(要申請)。</p> <p>②ポイント(支給分:10,000円、事業者上乗せ分:決済額の10%)</p> <p>③合計49,720,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 補助金(ポイント)10,000円×4,520人(申請見込み)=45,200,000円</li> <li>- 補助金(事業者上乗せ支払分)45,200,000円×10%=4,520,000円</li> </ul> <p>④市民(子育て世帯)</p>	ポイント使用率90%
12	公共施設高熱水費等高騰対策	各公共施設管理課	113,200		<p>①コロナ禍における物価高騰、エネルギー価格の高騰の影響を受け、直接住民の用に供する施設においても、光熱水費等の経費が増大しているが本交付金を活用し、引き続き、安定した水準のサービスを提供する。</p> <p>②③必要額 合計113,203,000円</p> <p>R5当初予算額 - R4当初予算額 = 交付金対象額          204,964,000円 - 91,761,000円 = 113,203,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 市立保育園 3,306,000円</li> <li>- 市立小中学校 98,087,000円</li> <li>- 市立図書館 11,810,000円</li> </ul> <p>④施設利用者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 対象施設(全16施設)</li> <li>- 公立小中学校(13校)、公立保育所(2園)、公立図書館</li> </ul>	対象施設の運営継続 -市立小学校9校 -市立中学校4校 -市立保育所2園 -市立図書館1館
13	プレミアム付きデジタル商品券事業(国庫補助分)(通常交付金分)	経済課	449,380	447,950	<p>①コロナ禍における物価高騰への対策として、市内の登録店での決済時に使用できる市独自のプレミアム付商品券(ポイント)を販売し、購入した住民に対して支援を行う。また、登録店舗に対する一律の支援金の支給及び商品券の換金時に商品券金額の10%を上乗せして店舗に支払うことにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者への支援も併せて行う。</p> <p>②商品券代、事業者支援金及び事業執行に係る事務費(アプリ開発、事業運営支援業務委託料、決済手数料等)</p> <p>③必要額 合計449,380,000円(うち国庫補助分869,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 商品券代金分 10,000円×25,000人(見込み)=250,000,000円</li> <li>- 事業者支援分 30,000,000円</li> <li>- 協力事業者支援金 50,000円×100店舗=5,000,000円</li> <li>- 10%上乗せ換金分 250,000,000円×10%=25,000,000円</li> <li>- 委託料 165,000,000円</li> <li>- アプリ開発 50,600,000円</li> <li>- 事業運営支援分 114,400,000円</li> <li>- 商品券購入事務決済手数料 4,380,000円</li> </ul> <p>&lt;その他特定財源等&gt;</p> <p>商品券売払代 3,000円×25,000人(見込み)=75,000,000円          コロナ交付金(重点交付金)申請額270,750千円          物価交付金申請額102,200千円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	ポイント使用率90%